

令和2年度

当初予算の概要

尾張旭市

本書では、令和元年度は、当初予算を骨格予算として編成したことから、実質的な当初予算である6月補正後の予算額を、令和2年度の予算規模の比較に用いています。予算書等とは比較数値が異なりますので、御承知おきください。

《 目 次 》

令和2年度 当初予算の概要		
1	各会計予算の総括	1
2	一般会計	
(1)	歳入	2
(2)	市税歳入予算額	3
(3)	基金繰入金歳入予算額	3
(4)	市債歳入予算額	3
(5)	歳出(目的別)	4
(6)	歳出(性質別)	5
(7)	人件費調	5
(8)	予算総額及び市税に占める人件費の割合	5
3	参考資料	
(1)	年度別予算規模、市税収入等の推移	6
(2)	基金残高の推移	7
(3)	市債残高の推移	8
(4)	会計年度任用職員制度導入による予算額比較	9

この資料は、予算発表の便に供するため早急に作成しましたので、計数その他の点について、修正を要する場合もあることを御了承願います。

なお、各表の金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります。

1 各会計予算の総括

令和2年度当初予算は、一般会計予算額は248億2千万円で、対前年度比較で2.8%の増加となりました。

また、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた総予算額は、451億7,185万6千円で、対前年度比較で1.1%の増加となりました。

(単位 千円)

会 計 名	2年度予算額	構成比(%)	元年度 6月補正後 予算額	前年度予算対比		
				増 減 額	増減率(%)	
一 般 会 計	24,820,000	54.9	24,140,386	679,614	2.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,726,000	14.9	7,102,000	△376,000	△5.3
	土 地 取 得	361,000	0.8	378,000	△17,000	△4.5
	旭平和墓園事業	76,000	0.2	128,799	△52,799	△41.0
	介 護 保 険	5,663,000	12.5	5,584,372	78,628	1.4
	後期高齢者医療	1,441,000	3.2	1,252,000	189,000	15.1
	小 計	14,267,000	31.6	14,445,171	△178,171	△1.2
企 業 会 計	水 道 事 業	2,267,964	5.0	2,160,575	107,389	5.0
	公共下水道事業	3,816,892	8.4	3,930,963	△114,071	△2.9
	小 計	6,084,856	13.5	6,091,538	△6,682	△0.1
合 計	45,171,856	100.0	44,677,095	494,761	1.1	

※ 令和元年度の一般会計の当初予算（骨格予算）は、23,350,000千円で編成しています。

2 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	2年度予算額	構成比(%)	元年度6月 補正後予算額	前年度予算対比		
				増減額	増減率(%)	
○ 市 税	12,514,200	50.4	12,413,200	101,000	0.8	
地方譲与税	183,000	0.7	181,200	1,800	1.0	
利子割交付金	10,000	0.0	20,000	△10,000	△50.0	
配当割交付金	80,000	0.3	90,000	△10,000	△11.1	
株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.3	90,000	△20,000	△22.2	
法人事業税交付金	39,000	0.2	-	39,000	皆増	
地方消費税交付金	1,670,000	6.7	1,400,000	270,000	19.3	
ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	19,000	0	0.0	
環境性能割交付金	48,000	0.2	19,000	29,000	152.6	
地方特例交付金	117,000	0.5	96,000	21,000	21.9	
地方交付税	1,070,000	4.3	1,000,000	70,000	7.0	
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	14,000	△2,000	△14.3	
○ 分担金及び負担金	47,757	0.2	70,605	△22,848	△32.4	
○ 使用料及び手数料	331,385	1.3	500,471	△169,086	△33.8	
国庫支出金	3,003,492	12.1	2,922,526	80,966	2.8	
県支出金	1,770,800	7.1	1,652,491	118,309	7.2	
○ 財産収入	249,329	1.0	237,597	11,732	4.9	
○ 寄附金	6,750	0.0	6,640	110	1.7	
○ 繰入金	569,080	2.3	612,221	△43,141	△7.0	
○ 繰越金	300,000	1.2	300,000	0	0.0	
○ 諸収入	866,707	3.5	1,056,635	△189,928	△18.0	
市 債	1,842,500	7.4	1,390,800	451,700	32.5	
自動車取得税交付金	-	-	48,000	△48,000	皆減	
計	24,820,000	100.0	24,140,386	679,614	2.8	
内 訳	自主財源(○印のもの)	14,885,208	60.0	15,197,369	△312,161	△2.1
	依存財源(無印のもの)	9,934,792	40.0	8,943,017	991,775	11.1

(2) 市税歳入予算額

(単位 千円)

区 分	2年度予算額	構成比(%)	元年度6月 補正後予算額	前年度予算対比	
				増減額	増減率(%)
市 民 税	6,054,900	48.4	5,989,900	65,000	1.1
個 人	5,534,700	44.2	5,438,600	96,100	1.8
法 人	520,200	4.2	551,300	△31,100	△5.6
固 定 資 産 税	4,809,600	38.4	4,782,500	27,100	0.6
固 定 資 産 税	4,797,600	38.3	4,770,500	27,100	0.6
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	12,000	0.1	12,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	153,500	1.2	149,100	4,400	3.0
環 境 性 能 割	5,400	0.0	1,800	3,600	200.0
種 別 割	148,100	1.2	-	148,100	皆増
軽 自 動 車 税	-	-	147,300	△147,300	皆減
市 た ば こ 税	420,000	3.4	421,000	△1,000	△0.2
都 市 計 画 税	1,076,200	8.6	1,070,700	5,500	0.5
計	12,514,200	100.0	12,413,200	101,000	0.8

(3) 基金繰入金歳入予算額

(単位 千円)

区 分	2年度予算額	元年度6月 補正後予算額	前年度予算対比	
			増減額	増減率(%)
財 政 調 整 基 金	350,000	394,000	△44,000	△11.2
公 共 施 設 整 備 基 金	200,000	200,000	0	0.0
ま ち づ く り 応 援 基 金	9,302	2,950	6,352	215.3
緑 化 推 進 基 金	5,998	14,771	△8,773	△59.4
文 化 振 興 基 金	-	500	△500	皆減
計	565,300	612,221	△46,921	△7.7

(4) 市債歳入予算額

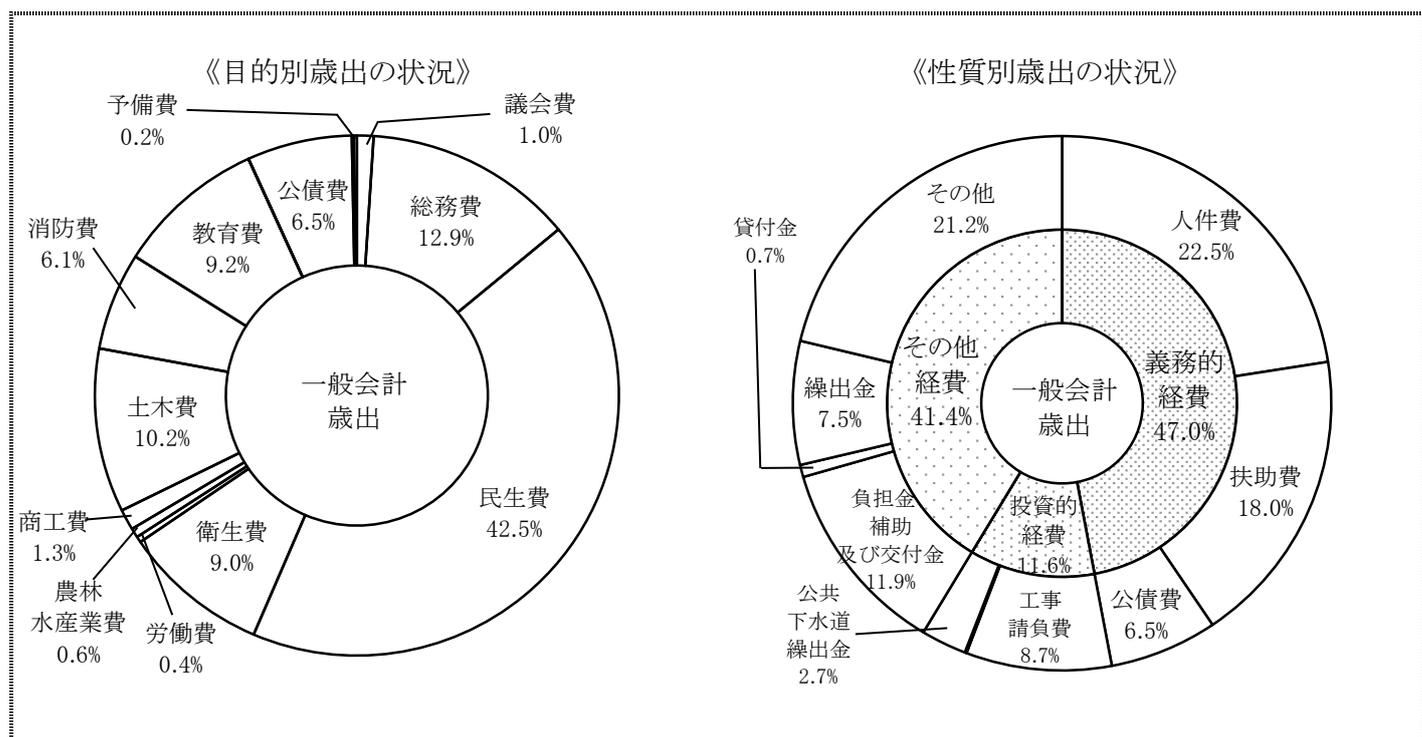
(単位 千円)

区 分	2年度予算額	元年度6月 補正後予算額	前年度予算対比	
			増減額	増減率(%)
建 設 地 方 債	1,042,500	600,800	441,700	73.5
臨 時 財 政 対 策 債	800,000	790,000	10,000	1.3
計	1,842,500	1,390,800	451,700	32.5

(5) 歳出 (目的別)

(単位 千円)

区 分	2年度 予算額	構成比 (%)	元年度6月 補正後 予算額	前年度予算対比		本年度予算特定財源内訳		
				増減額	増減率 (%)	国 県 支出金	地方債	その他
議 会 費	254,184	1.0	251,323	2,861	1.1	0	0	0
総 務 費	3,213,397	12.9	3,518,335	△ 304,938	△ 8.7	240,440	0	327,227
民 生 費	10,542,021	42.5	9,970,188	571,833	5.7	4,093,478	0	371,578
衛 生 費	2,241,576	9.0	2,204,114	37,462	1.7	26,154	0	69,384
労 働 費	91,728	0.4	92,876	△ 1,148	△ 1.2	0	0	15,000
農林水産業費	144,229	0.6	163,653	△ 19,424	△ 11.9	17,039	0	22,873
商 工 費	319,918	1.3	619,281	△ 299,363	△ 48.3	111	0	183,608
土 木 費	2,529,003	10.2	2,774,326	△ 245,323	△ 8.8	380,087	336,700	41,497
消 防 費	1,505,301	6.1	831,831	673,470	81.0	6,441	646,800	5,114
教 育 費	2,292,410	9.2	2,111,135	181,275	8.6	9,311	59,000	461,223
災害復旧費	1,100	0.0	1,100	0	0.0	0	0	0
公 債 費	1,607,983	6.5	1,542,040	65,943	4.3	0	0	0
諸 支 出 金	27,150	0.1	12,050	15,100	125.3	0	0	0
予 備 費	50,000	0.2	48,134	1,866	3.9	0	0	0
歳 出 合 計	24,820,000	100.0	24,140,386	679,614	2.8	4,773,061	1,042,500	1,497,504



(6) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分		令和2年度予算額			令和元年度6月補正後予算額		
		金額	総額	構成比 (%)	金額	総額	構成比 (%)
義務的 経費	人件費	5,589,617	11,674,307	47.0	4,925,530	10,926,994	45.3
	扶助費	4,476,707			4,459,424		
	公債費	1,607,983			1,542,040		
投資的 経費	工事請負費 (含委託料、負担金等)	2,168,580	2,874,292	11.6	2,027,705	2,719,385	11.3
	公有財産購入費	8,200			-		
	備品購入費	19,000			3,000		
	補償補填	0			-		
	公共下水道 繰出金	678,512			688,680		
その他 経費	負担金、補助 及び交付金	2,962,071	10,271,401	41.4	2,894,553	10,494,007	43.5
	貸付金	183,001			183,001		
	繰出金	1,854,535			1,771,141		
	その他	5,271,794			5,645,312		
合 計		24,820,000		100.0	24,140,386		100.0

【用語説明】義務的経費… 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

投資的経費… 支出の効果が資本の形成に向けられ、施設など将来に残るものに対して支出される経費

(7) 人件費調

(単位 千円)

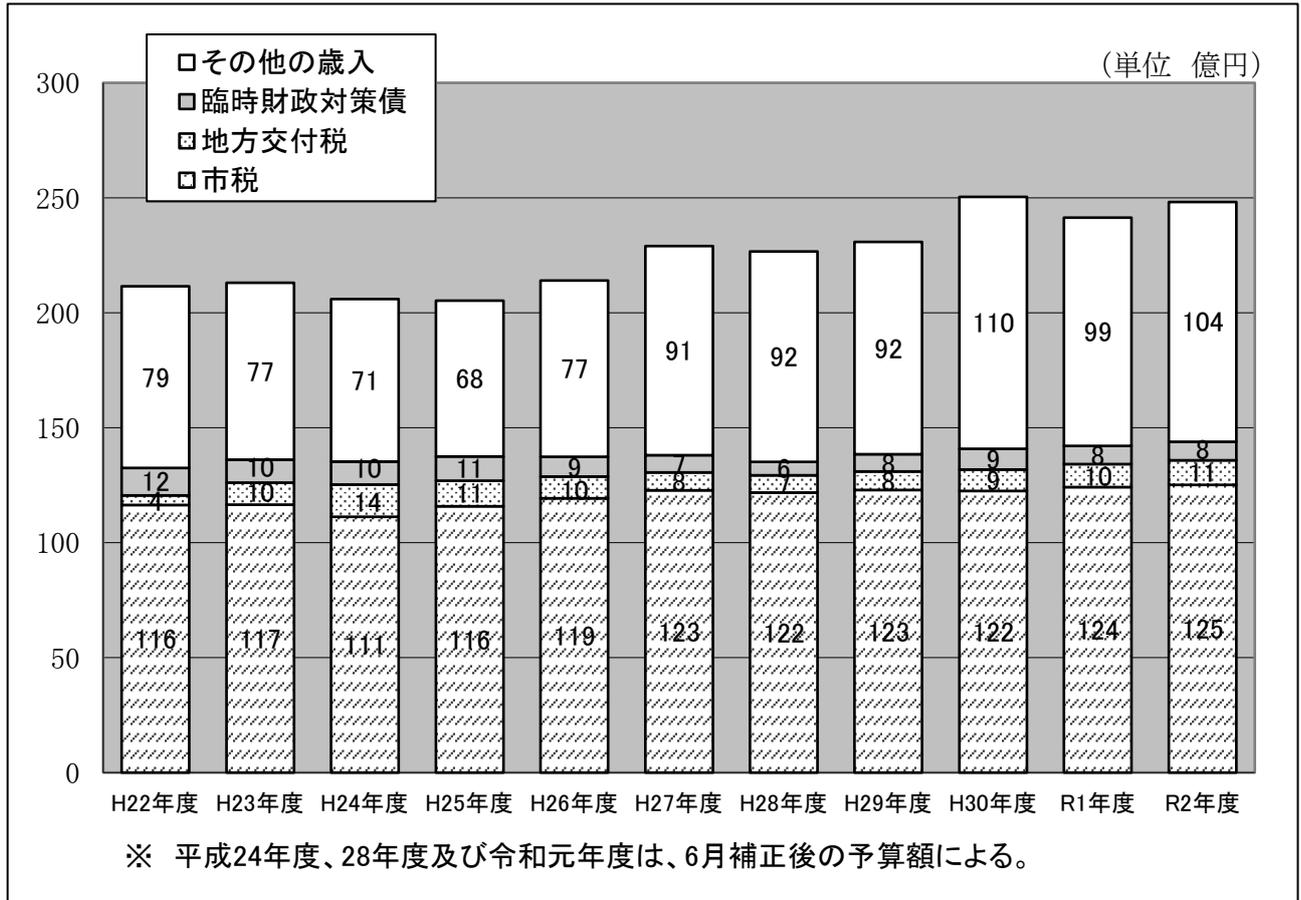
区 分	令和2年度予算額	令和元年度6月補正後予算額	増減率 (%)
報 酬	949,300	397,562	138.8
給 料	2,041,159	2,016,785	1.2
職 員 手 当 等	1,477,022	1,400,545	5.5
共 済 費	1,121,636	1,110,136	1.0
災 害 補 償 費	500	502	△0.4
計	5,589,617	4,925,530	13.5

(8) 予算総額及び市税に占める人件費の割合

区 分	令和2年度予算額	令和元年度6月補正後予算額
人件費 / 予算総額	22.5%	20.4%
人件費 / 市 税	44.7%	39.7%

3 参考資料

(1) 当初予算（一般会計）年度別予算規模、市税収入等の推移



●直近5カ年の推移

(単位 千円)

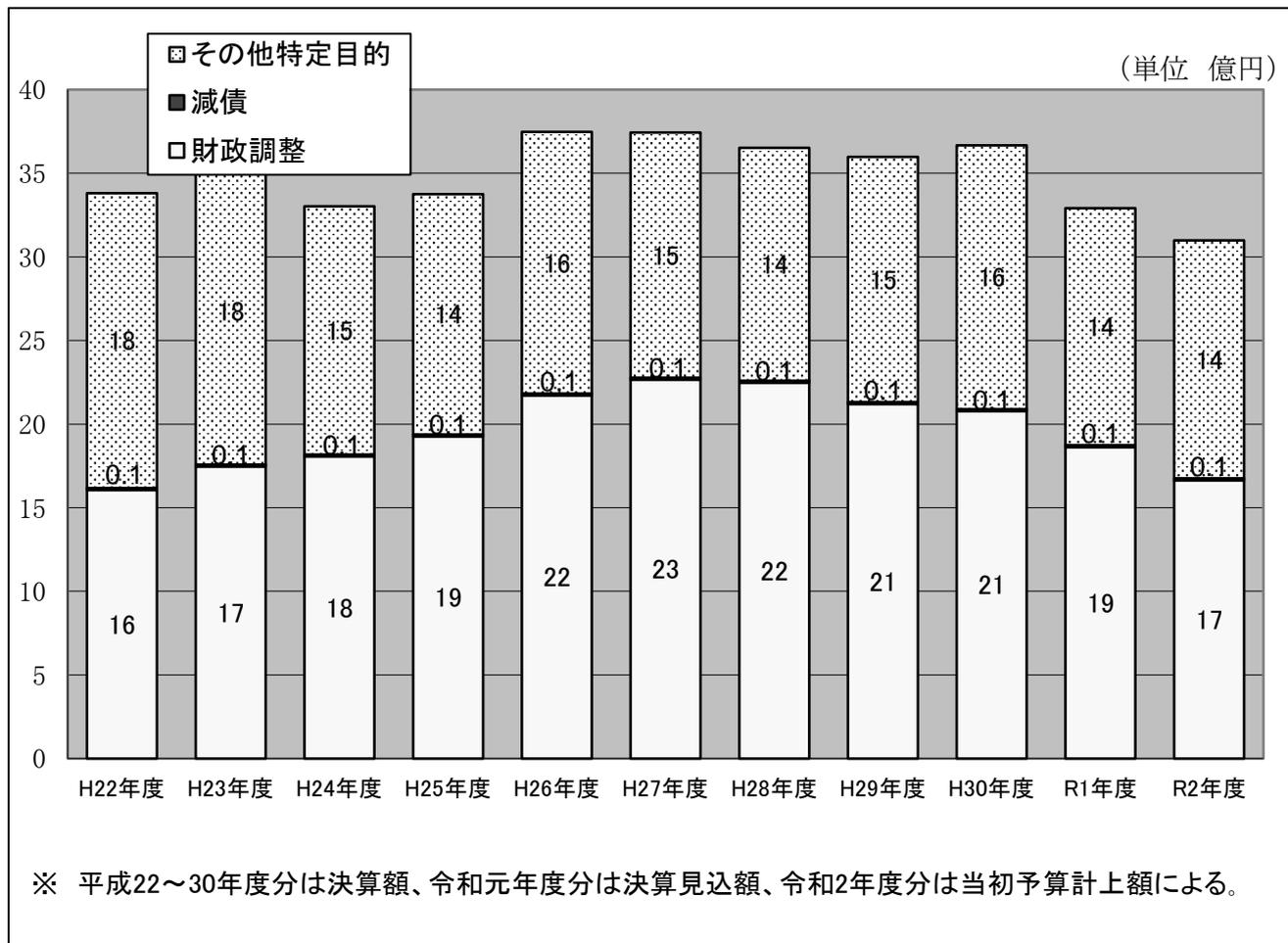
	予算規模	市税収入①	対予算規模	地方交付税②	臨時財政対策債等③	①+②+③	対予算規模
平成28年度	22,671,115	12,187,600	53.8%	740,000	590,000	13,517,600	59.6%
平成29年度	23,080,000	12,286,100	53.2%	810,000	750,000	13,846,100	60.0%
平成30年度	25,040,000	12,248,200	48.9%	930,000	900,000	14,078,200	56.2%
令和元年度	24,140,386	12,413,200	51.4%	1,000,000	790,000	14,203,200	58.8%
令和2年度	24,820,000	12,514,200	50.4%	1,070,000	800,000	14,384,200	58.0%

●用語説明

(単位 千円)

項目	説明	金額
市 税	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税など市に納めていただく税金です。	12,514,200
地 方 交 付 税	すべての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように、国から交付されるお金です。	1,070,000
臨 時 財 政 対 策 債	国が交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を市が借り入れするお金です。	800,000
そ の 他	地方消費税交付金、国・県支出金、使用料及び手数料、繰入金、市債(建設債)など	10,435,800

(2) 基金残高（一般会計）の推移

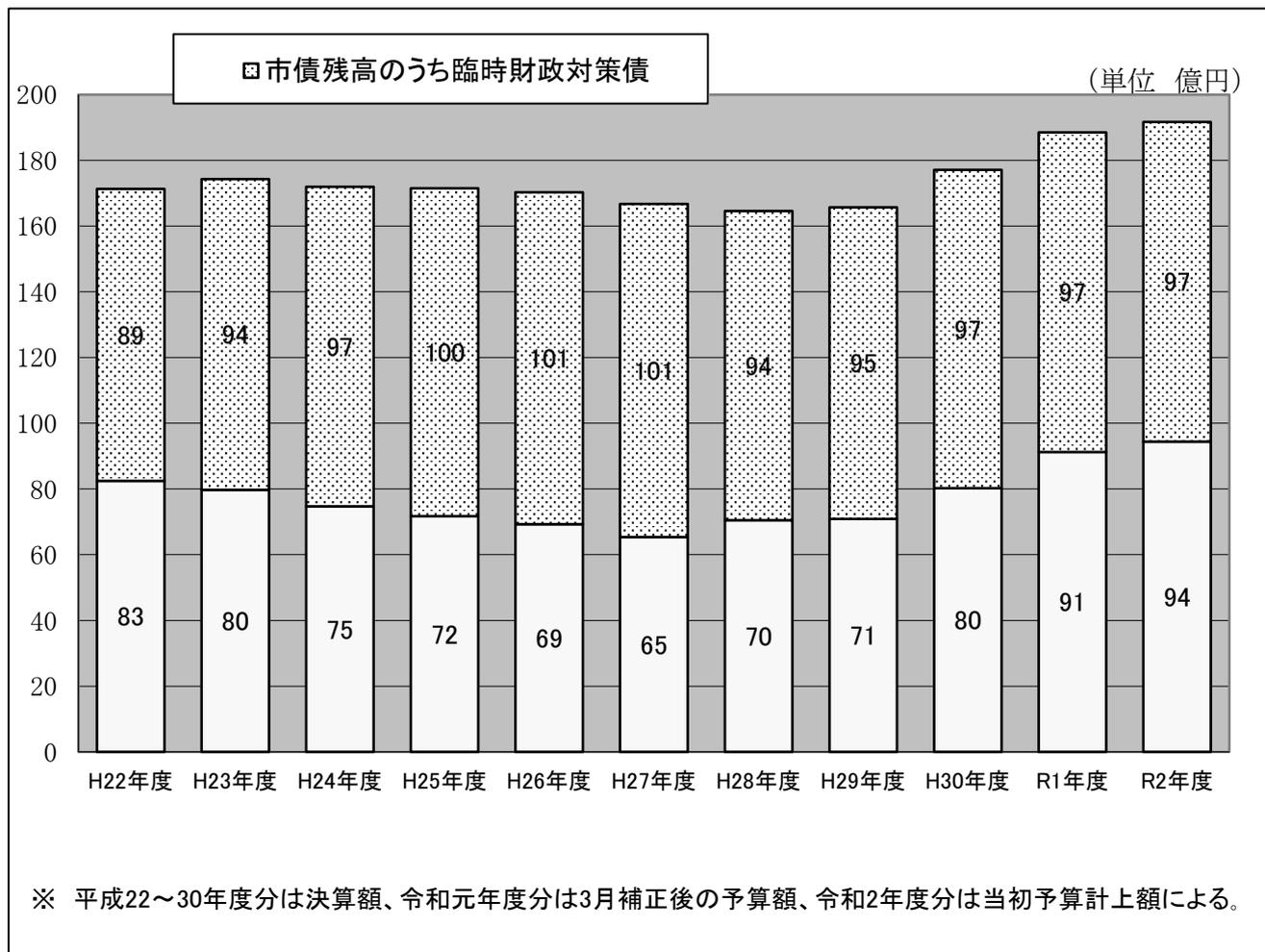


●基金一覧（一般会計）

(単位 千円)

基金名	説明	令和2年度末 残高見込額	
財政調整基金	市の年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金です。経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。	1,663,811	
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保するための基金です。	11,171	
その他特定目的	公共施設整備基金	公共施設の整備事業の資金に充てるための基金です。	1,264,897
	まちづくり応援基金	まちづくり応援寄附金による、寄附者のまちづくりに対する意向を反映した事業に充てるための基金です。	8,687
	緑化推進基金	緑化関係の助成、緑化の普及啓発、苗木等の配布、公共施設への植栽等の事業の資金に充てるための基金です。	54,335
	地域福祉基金	地域福祉の推進のための事業の資金に充てるための基金です。	85,767
	文化振興基金	有形文化財の保全・修復、無形民俗文化財の活動支援・育成事業などの資金に充てるための基金です。	10,596
	計	1,424,283	

(3) 市債残高（一般会計）の推移



●市債とは

(単位 千円)

説明		令和2年度末 残高見込額
市債(地方債・起債)	<p>公共施設の建設や改修をする場合のように長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、市が銀行などから長期的な借入を行う資金を「市債」といいます。</p> <p>なお、資金を長期に借り入れることにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を図ったりすることが可能となります。</p>	19,172,478
臨時財政対策債	<p>国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対して、国と地方が折半で負担するという考えの下、その地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する特例的な地方債をいいます。</p> <p>なお、通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱うこととされ、その元利償還金は、後年度の基準財政需要額に算入されます。</p>	9,729,766

(4) 会計年度任用職員制度導入による予算額（一般会計）比較

(単位 千円)

区 分	令和2年度予算額のうち 会計年度任用職員分	令和元年度6月補正後 予算額のうち非常勤嘱 託員及び臨時職員分	増減額	増減率(%)
報酬	739,939	201,265 (非常勤嘱託員)	538,674	267.6
賃金	-	465,909 (臨時職員)	△ 465,909	皆減
職員手当等 (期末手当)	78,253	-	78,253	皆増
費用弁償 (通勤手当)	12,581	(報酬・賃金に含む) -	12,581	皆増
共済費	95,723	74,433	21,290	28.6
合計	926,496	741,607	184,889	24.9
人数	595人	614人 うち非常勤嘱託員106人 臨時職員508人	△ 19	△ 3.1

※ 人数は、年度当たりの雇用予定により算出している。

●会計年度任用職員とは

地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、これまで非常勤嘱託員及び臨時職員として雇用されていた職員が令和2年4月1日から会計年度任用職員に一本化されます。
これにより、賃金として支給されていたものが報酬となるほか、一定基準を満たす場合に期末手当が支給される、通勤費用弁償が常勤職員と同様の基準で支給されるなど、制度移行により給付方法等が変更となります。

●制度移行による比較

区分	移行後	移行前	
	会計年度任用職員	非常勤嘱託員	臨時職員
身 分	一般職	特別職	一般職
任 期	会計年度内(最長1年)	会計年度内(最長1年)	6か月(1回更新可)
給 付	報酬、費用弁償、期末手当	報酬、費用弁償	賃金、費用弁償
給 付 額	職務経験等で加算(上限あり)	職により定額	職により定額
期 末 手 当	支給可(※)	支給なし	支給なし
通 勤 手 当	常勤と同等の基準	常勤と同等の基準	常勤より低廉
条 件 付 採 用	あり	なし	なし
人 事 評 価	あり	なし(更新時の評価はあり)	なし
休 暇 等	国の非常勤職員に準じる	臨時職員と異なる	非常勤嘱託員と異なる

※ 任期が6か月以上かつ一週間当たりの勤務時間が20時間以上の場合に支給。